

平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年6月25日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 アオキスーパー

コード番号 9977 URL <http://www.aokisuper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宇佐美 俊之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理副本部長兼経理部長

(氏名) 大谷 亮

TEL 0567-23-3500

四半期報告書提出予定日 平成22年7月2日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績(平成22年2月21日～平成22年5月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	21,180	△5.5	206	△63.8	236	△59.4	84	△73.4
22年2月期第1四半期	22,418	—	571	—	584	—	317	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年2月期第1四半期	6.33	6.31
22年2月期第1四半期	23.79	23.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年2月期第1四半期	23,676	14,725	62.2	1,098.89
22年2月期	23,272	14,723	63.3	1,104.82

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 14,725百万円 22年2月期 14,723百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期連結累計期間	44,927	△0.5	1,060	50.7	1,090	49.9	530	39.8	39.55
通期	90,090	0.8	2,100	12.2	2,150	11.0	1,100	0.9	82.09

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期第1四半期 14,000,000株 22年2月期 14,000,000株

② 期末自己株式数 23年2月期第1四半期 599,601株 22年2月期 673,201株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 23年2月期第1四半期 13,362,725株 22年2月期第1四半期 13,356,032株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

・業績予想については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、一部に景気の持ち直しの動きが見られるものの、企業業績や雇用情勢は依然として厳しい状況が続いております。また、個人消費につきましては、一部の耐久消費財を除き、依然として低調に推移しております。

当流通業界におきましては、業種・業態を超えた値下げ等による店舗間競争がさらに激化しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして当社グループは、3月に高浜店・4月に朝宮店・5月に清城店をリニューアルオープンいたしました。

また、競合店対策のため、恒例となりました四半期に一度の大感謝祭・月に一度の日曜朝市・週に一度の100円均一等の企画を継続実施いたしました。

以上の結果、当第1四半期は、営業収益211億80百万円(前年同期比5.5%減)、営業利益2億6百万円(前年同期比63.8%減)、経常利益2億36百万円(前年同期比59.4%減)、四半期純利益84百万円(前年同期比73.4%減)と減収減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 食料品等の販売を目的とした小売業部門

低価格販売の実施や、店舗の改装を行い販売促進に努めましたが、物価下落や個人消費の低迷等により厳しい経営環境となり、営業収益は209億59百万円(前年同期比5.6%減)、営業利益は1億16百万円(前年同期比76.1%減)となりました。

② 不動産賃貸部門

店舗の改装等により、営業収益は2億21百万円(前年同期比2.0%減)、営業利益は90百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

(注)記載金額は、すべて消費税等を含まない金額としております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ、2億44百万円増加し、92億58百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ、1億59百万円増加し、144億17百万円となりました。これは、主に店舗等の設備投資によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べ、4億3百万円増加し、236億76百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ、4億36百万円増加し、66億73百万円となりました。これは、主に仕入債務等の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ、34百万円減少し、22億77百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べ、4億1百万円増加し、89億50百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度に比べ、1百万円増加し、147億25百万円となりました。

また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度に比べ、5円93銭減少し、1,098円89銭となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度に比べ、1.1ポイント減少いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の四半期末残高は、77億78百万円（前年同期比5.4%減）となりました。これは主に、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いたもの）が、3億46百万円の増加となったこと、及び、財務活動によるキャッシュ・フローが84百万円減少したことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、5億85百万円となりました（前年同四半期連結会計期間は5億22百万円の資金の増加）。これは、主に営業収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、2億38百万円となりました（前年同四半期連結会計期間は86百万円の資金の減少）。これは、主に店舗等の設備投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、84百万円となりました（前年同四半期連結会計期間は3億29百万円の資金の減少）。これは、主に配当金の支払によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想については、当第1四半期において改装を実施した3店舗の売上への貢献や、競合店対策として地域・店舗ごとのきめ細かな価格政策の実施により利益の確保が見込まれることから、当初の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,778,860	7,517,136
売掛金	901	986
商品	1,151,916	1,141,794
貯蔵品	12,233	12,445
その他	315,114	342,302
貸倒引当金	△60	△60
流動資産合計	9,258,968	9,014,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,061,987	6,993,919
土地	3,292,303	3,292,303
その他(純額)	745,291	667,685
有形固定資産合計	11,099,581	10,953,908
無形固定資産	323,128	325,668
投資その他の資産		
差入保証金	2,284,037	2,264,682
その他	757,295	760,385
貸倒引当金	△46,990	△46,910
投資その他の資産合計	2,994,342	2,978,158
固定資産合計	14,417,053	14,257,735
資産合計	23,676,021	23,272,341
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,789,796	4,615,996
1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
未払法人税等	28,261	165,300
賞与引当金	336,870	172,500
役員賞与引当金	7,375	—
その他	1,461,031	1,233,248
流動負債合計	6,673,334	6,237,044
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
退職給付引当金	390,748	389,488
長期預り保証金	1,537,889	1,573,151
その他	248,547	248,946
固定負債合計	2,277,184	2,311,586
負債合計	8,950,519	8,548,630

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,372,000	1,372,000
資本剰余金	1,604,090	1,604,090
利益剰余金	12,220,930	12,279,929
自己株式	△487,173	△546,857
株主資本合計	14,709,847	14,709,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,654	14,548
評価・換算差額等合計	15,654	14,548
純資産合計	14,725,501	14,723,711
負債純資産合計	23,676,021	23,272,341

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)
売上高	21,715,984	20,504,784
売上原価	18,255,604	17,335,436
売上総利益	3,460,379	3,169,348
その他の営業収入	702,642	675,913
営業総利益	4,163,021	3,845,262
販売費及び一般管理費	3,591,572	3,638,364
営業利益	571,449	206,897
営業外収益		
受取利息	3,278	6,285
受取配当金	307	359
生命保険配当金	—	7,880
その他	12,936	17,036
営業外収益合計	16,521	31,562
営業外費用		
支払利息	903	565
収納差金	1,069	951
自己株式取得費用	1,724	—
その他	—	0
営業外費用合計	3,698	1,516
経常利益	584,272	236,943
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	10,384	71,915
その他	920	80
特別損失合計	11,304	71,995
税金等調整前四半期純利益	572,967	164,948
法人税、住民税及び事業税	323,848	17,391
法人税等調整額	△68,677	62,983
法人税等合計	255,171	80,374
四半期純利益	317,796	84,574

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	572,967	164,948
減価償却費	203,288	207,004
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	920	80
賞与引当金の増減額 (△は減少)	155,440	164,370
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44,200	7,375
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,206	1,260
受取利息及び受取配当金	△3,585	△6,645
支払利息	903	565
固定資産除却損	5,483	39,479
固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△49	84
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37,047	△9,910
未収入金の増減額 (△は増加)	55,166	42,492
仕入債務の増減額 (△は減少)	298,948	173,799
未払金の増減額 (△は減少)	△65,050	△73,216
未払消費税等の増減額 (△は減少)	40,994	△20,891
未払費用の増減額 (△は減少)	85,532	129,891
その他	△58,626	△107,483
小計	1,214,294	713,201
利息及び配当金の受取額	608	3,873
利息の支払額	△306	—
法人税等の支払額	△692,156	△131,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	522,440	585,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△91,181	△187,939
有形固定資産の売却による収入	—	846
無形固定資産の取得による支出	△2,900	—
貸付けによる支出	△640	△1,575
貸付金の回収による収入	820	2,028
差入保証金の差入による支出	△8,950	△39,760
差入保証金の回収による収入	36,538	23,236
預り保証金の返還による支出	△36,060	△40,827
預り保証金の受入による収入	9,903	5,000
その他	5,934	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,535	△238,990
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△243,411	△1,245
自己株式の売却による収入	49,275	50,625
配当金の支払額	△134,983	△134,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△329,119	△84,798
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	106,784	261,724
現金及び現金同等物の期首残高	8,114,226	7,517,136
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,221,011	7,778,860

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)

	小売業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	22,192,460	226,165	22,418,626	—	22,418,626
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	22,354	22,354	(22,354)	—
計	22,192,460	248,520	22,440,980	(22,354)	22,418,626
営業利益	486,774	84,675	571,449	—	571,449

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内訳

(1) 小売業……………食料品等の小売事業

(2) 不動産賃貸業……店舗の運営、管理及び不動産賃貸業

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年2月21日 至 平成22年5月20日)

	小売業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	20,959,132	221,566	21,180,698	—	21,180,698
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	22,354	22,354	(22,354)	—
計	20,959,132	243,921	21,203,053	(22,354)	21,180,698
営業利益	116,350	90,546	206,897	—	206,897

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な内訳

(1) 小売業……………食料品等の小売事業

(2) 不動産賃貸業……店舗の運営、管理及び不動産賃貸業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)

当企業集団は国内に所在しているため、所在地別セグメント情報については、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年2月21日 至 平成22年5月20日)

当企業集団は国内に所在しているため、所在地別セグメント情報については、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)

海外売上高に該当する取引がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年2月21日 至 平成22年5月20日)

海外売上高に該当する取引がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。